

アジアの財産3分法ファンド

ファンドの概要

設 定 日 2007年6月29日
 償 還 日 2028年3月14日
 決 算 日 原則毎月14日
 (休業日の場合は翌営業日)
 分配時期 決算日毎

ファンドの特色

1. 経済発展が期待されるアジアの国や地域に投資を行ないます。
2. 株式、不動産、債券に分散して投資を行ない「財産3分法」を実現します。
3. 毎月、安定的な分配を行なうことをめざします。

運 用 実 績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬には、投資対象とする投資信託証券の信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）を含みます。実質的な信託報酬率は投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

＜資産構成比＞

アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	24.2%
アジアリートマザーファンド	24.8%
アジアボンドマザーファンド	48.3%
現金その他	2.8%

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 11,027円
 純資産総額 : 10.52億円

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
3.90%	3.32%	-0.28%	0.64%	8.50%	82.90%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	直近12期計	24・7・16	24・8・14	24・9・17	24・10・15	24・11・14
4,870円	360円	30円	30円	30円	30円	30円
24・12・16	25・1・14	25・2・14	25・3・14	25・4・14	25・5・14	25・6・16
30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円

＜基準価額騰落の要因分解（月次）＞

前月末基準価額		10,643円
当月お支払いした分配金		-30円
要因	アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	155円
	アジアリートマザーファンド	184円
	アジアボンドマザーファンド	87円
	その他	-12円
当月末基準価額		11,027円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

運 用 コ メ ン ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

当月のファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。

株式・不動産・債券の3つの組入資産のうち、「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド」、「アジアリートマザーファンド」、「アジアボンドマザーファンド」のいずれもプラス寄与となりました。

アジアの株式市場は、前月末比で概して上昇しました。中東情勢を巡る不透明感から原油価格が一時急騰するなど地政学的リスクが警戒されたことなどが重しとなったものの、米国と中国の首脳電話会議を受けて貿易交渉の進展が期待されたことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）高官の発言から米国の利下げ再開への期待が高まり米国の長期金利が低下したこと、イスラエルとイランが停戦に合意し投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどが支援材料となりました。

アジアのリート市場は、前月末比で主要市場のシンガポール、香港ともに上昇しました。

アジアの債券市場は、FRBの要人発言を背景に米利下げ期待が高まったことや、米国の消費者物価指数（CPI）の前月比や小売売上高速報値などの経済指標が市場予想を下回り米国の長期金利が低下したこと、米国と中国の関税交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、投資先市場において概して利回りが低下（債券価格は上昇）しました。

外国為替市場（アジア通貨）は、イスラエル軍がイラン各地の核施設や軍事施設などを攻撃し、イランもミサイル攻撃などで報復する事態となり投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどは重しとなりましたが、米国と中国の関税交渉が進展するとの期待が高まったことや、日銀総裁や同審議委員の発言などを受けた日銀による早期利上げ観測の後退を背景に円が売られたことなどから、投資先通貨は対円で概して上昇しました。

投資方針としては今後も引き続き、株式25%、不動産25%、債券50%を基本組入比率として分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。

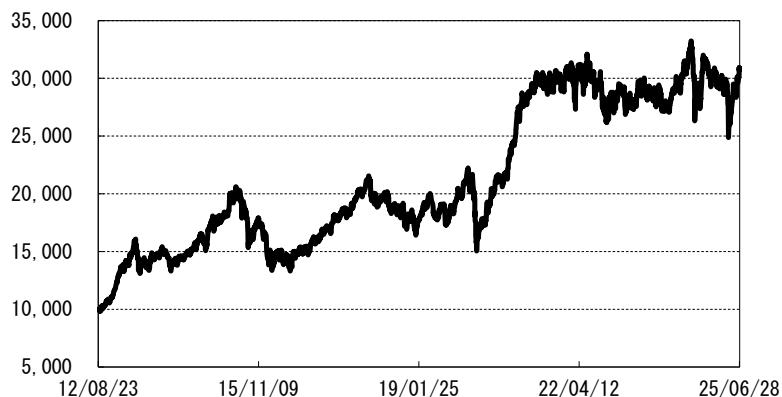
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA

<基準価額の推移グラフ>

(円)



<組入上位10銘柄> (銘柄数: 54銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	台湾	半導体・半導体製造装置	8.2%
2	Tencent Holdings Ltd.	中国・香港	メディア・娯楽	6.8%
3	Hdfc Bank Ltd	インド	銀行	4.7%
4	Samsung Electronics Co Ltd Pfd Non-Voting	韓国	テクノロジー・ハードウェア	4.6%
5	Alibaba Group Holding Ltd	中国・香港	一般消費財・サービス流通・小売り	3.5%
6	China Merchants Bank Co., Ltd. Class H	中国・香港	銀行	2.8%
7	Sun Hung Kai Properties Limited	中国・香港	不動産管理・開発	2.3%
8	Hd Hyundai Electric Co Ltd	韓国	資本財	2.2%
9	China Medical System Holdings Ltd.	中国・香港	医薬品・バイオテクノロジー	2.1%
10	Icici Bank Limited	インド	銀行	2.1%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

<組入上位10カ国>

	国名	比率
1	中国・香港	37.2%
2	インド	18.6%
3	台湾	17.6%
4	韓国	9.7%
5	シンガポール	6.3%
6	フィリピン	2.6%
7	マレーシア	1.9%
8	タイ	1.2%
9	インドネシア	0.8%
10	インドネシア	0.8%

<組入上位5業種>

	業種	比率
1	半導体	16.6%
2	銀行	14.1%
3	インターネット	12.2%
4	各種金融サービス	6.1%
5	電機通信	5.0%

【ご参考】

平均予想配当利回り	2.94%
-----------	-------

※株式（REITを含む）現物部分についての数値です。

※上記利回りは、信託報酬などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、
将来の市場環境の変動等により変更される
場合があります。

運用コメント アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA

◎市場環境

当月のアジア株式市場（日本を除く）は、世界の他の市場と同様に概して上昇しました。イスラエルとイランの停戦を受けて地政学的リスクが後退したことや、米国が7月9日に迎える関税の一時休止期限を前に貿易協議で合意を実現するのではとの期待が高まったこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）が今後数ヶ月の間に利下げを実施する可能性があるとの楽観的な見方が広がったことなどを受けて、市場心理は押し上げられました。

◎運用概況

当月の当ファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。

当月の主な投資行動としては、ボトムアップによる銘柄選択を中心に行い、ショッピング・モールや小売業向け不動産を保有、運用する香港の小売リートを新規に組み入れました。同銘柄は、地域の大型リートのなかで配当利回りが最も高い銘柄の1つであるとともに、賃料の回復に加えてストック・コネクト（香港と中国本土の証券取引所間の株式相互取引）の「南行き」と呼ばれる中国本土から香港への投資対象に加えられる可能性があります。

◎今後の見通し

イスラエルとイランなど中東での紛争が激化する一方、トランプ米国大統領の政策を受けた貿易戦争が緩和するなか、市場は回復基調となりましたが、ボラティリティの高い状態が続きました。貿易政策をめぐる動向や停戦については状況改善の兆しがみられているものの、見通しは依然として不透明な状況にあります。

中国では、政策支援が消費や企業活動を促進すると期待されます。また、不動産市場に安定化の兆しが出てきたほか、株式市場が底打ちから上昇していることは好材料となっています。中国株式に対して楽観的な見方をしているその他の理由として、流動性環境が良好なことが挙げられます。この良好な流動性を反映して国債利回りが低水準にあることから、国内の機関投資家はより高いリターンを求めて投資資金を株式にシフトさせる可能性があります。また、中国証券監督管理委員会は国内株式市場への投資拡大を奨励する取り組みを強化しており、国有保険会社に新規契約分の年間保険料収入の30%を国内A株市場に投資するよう促すなどの措置を発表しました。継続している米中間の関税をめぐる緊張については、6月下旬に両国間で貿易協定の枠組み合意に達するなど、改善の明るい兆しが示されています。

インドは短期的な逆風に見舞われているものの、長期的には引き続き魅力的な投資機会があるとみています。経済成長重視の政策や構造改革が、インド企業の回復を下支えすると予想されます。足元の市場の調整は健全なものとみており、優良銘柄に割安なバリュエーション水準で投資できる好機をもたらしています。小型株については収益成長が苦戦していることから慎重な姿勢を維持していますが、ファンダメンタルズが堅固な一部の大型株については有望視しています。

韓国は、政権の不安定化や国民の抗議活動など政治面の混乱が続いているにもかかわらず、好調な企業収益やバリューアップ・プログラムを背景に、株式市場は年初来で高いリターンを達成しています。韓国企業は世界的な成長を続けており、魅力的なバリュエーションを提供しています。韓国や台湾の市場は貿易の混乱の影響を非常に受けやすいと言えますが、当ファンドで組み入れている多くの企業がこれらのリスクを抑える対策をすでに講じています。

アセアン市場は、構造改革の遅れや政治の先行き不透明感から、パフォーマンスが中国に対して大幅に劣後しています。タイは、観光客数の減少や高水準な家計債務に対する懸念、政治面の不透明感、企業の不祥事などが影響を及ぼし、低調となりました。インドネシアは、GDP成長率の鈍化、および消費者心理の悪化を受けてボラティリティが高まりました。一方、当ファンドでは政治の安定性やテクノロジー・セクターを原動力とした経済成長の恩恵を受けている、シンガポールとマレーシアを選好しています。域内の長期的な構造的変化のポテンシャルについて引き続き有望視しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に向ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジアリートマザーファンド



＜不動産投資信託組入上位5ヵ国＞

	国名	比率
1	シンガポール	76.1%
2	香港	16.5%
3	インド	3.5%
4	韓国	1.1%
5		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

＜不動産投資信託組入上位10銘柄＞（銘柄数：20銘柄）

	銘柄	国名	比率
1	CAPITALAND ASCENDAS REIT	シンガポール	9.4%
2	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	シンガポール	9.2%
3	LINK REIT	香港	9.2%
4	KEPPEL DC REIT	シンガポール	9.1%
5	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	シンガポール	7.4%
6	FORTUNE REIT	香港	7.3%
7	MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	シンガポール	7.1%
8	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	シンガポール	6.6%
9	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	シンガポール	6.0%
10	FRASERS LOGISTICS & COMMERC	シンガポール	5.6%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

予想分配金利回り（年率換算）

5.83%

※上記予想分配金利回りは、当マザーファンドが月末時点で組入れている各不動産投信の予想分配金利回りを、不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。

※信託報酬等の費用および税金を控除したものではありません。

※上記の数値は当ファンドの運用成果等について何ら約束をするものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月のアジアリート市場は、前月末比で主要市場のシンガポール、香港ともに上昇しました。

トランプ政権再始動後の貿易政策における緩和姿勢や、地政学的リスクの高まりが市場に不透明感をもたらしたものの、金融緩和の継続と企業業績への期待を背景に、当月のアジア株式市場は総じて堅調に推移しました。シンガポールのリート市場は株式市場平均比をややアンダーパフォームした一方、香港のリート市場は相対的に堅調となり、アウトパフォームして月を終えました。為替市場では、対円でシンガポールドル、香港ドルともに上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

債券については、6月の米国債券市場では、10年国債利回りは前月末比で低下（債券価格は上昇）しました。上旬は、米国の雇用統計にて非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことや、米中の関税政策が米国のインフレ圧力を高めると懸念されたことなどから、利回りは上昇（債券価格は下落）しました。中旬から下旬にかけては、イスラエル軍がイラン各地の核施設や軍事施設などを攻撃しイランもミサイル攻撃などで報復する事態となり投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国の消費者物価指数（CPI）の前月比や小売売上高速報値などの経済指標が市場予想を下回ったこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）の要人発言を背景にFRBによる利下げへの期待が高まったことなどから、利回りは低下しました。シンガポールの10年国債利回りも前月末比で低下しました。

◎運用概況

当月は、ポートフォリオに大きな変更を加えませんでした。

◎今後の見通し

4月に米国が発表した相互関税措置は市場に大きな混乱をもたらしました。その後、中国を除く大半の国に対して関税適用の一時停止が発表されたものの、世界的に市場の不透明感やボラティリティが高まる結果となりました。世界貿易情勢が予想以上に悪化し、マクロ経済の不確実性が懸念される中、当ファンドのポートフォリオでは企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を支える構造的な成長トレンドやディフェンシブな特性に重点を置いています。強いファンダメンタルズと魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、安定したキャッシュフローと相対的に高い配当利回りを下支えに今後数年間、高い評価を得られると見込んでいます。

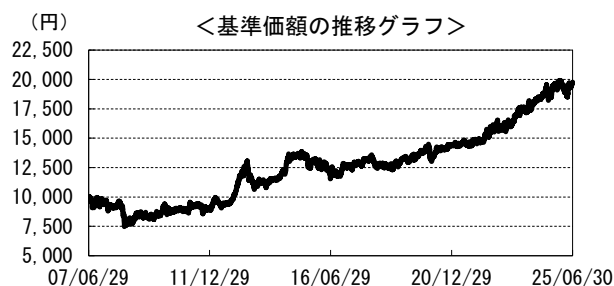
産業施設、小売の各リート・サブセクターのファンダメンタルズは、アジアのほとんどの地域で底堅く推移しています。物件供給が限られていることに加えて、eコマースによる構造的な需要の高まりが引き続き物流施設の賃料上昇を後押ししている他、生活必需品が中心である国内小売の非裁量的な特性がコロナ禍以降の賃料回復を下支えしています。一方、オフィス用不動産については、先行き不透明な経済環境の中で企業のオフィス需要に慎重姿勢がみられることから、見通しは依然不透明であると考えています。香港では、2025年初来の小売売上高において、主に生活必需品関連の売上安定化が寄与し、マイナス成長の縮小という前向きな兆しが見られています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けてまいります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジアンボンドマザーファンド



<ポートフォリオプロフィール>

平均クーポン	3.90%
平均直接利回り	3.79%
平均最終利回り	3.56%
平均デュレーション	7.5年
平均残存期間	9.9年
組入銘柄数	35銘柄

※利回りは将来得られる期待利回りを示すものではありません。

<外国通貨別構成比率上位>

	通貨	比率
1	タイバーツ	15.7%
2	韓国ウォン	15.5%
3	フィリピンペソ	14.9%
4	シンガポールドル	14.5%
5	マレーシアリンギット	14.4%
6	インドネシアルピア	13.2%
7	香港ドル	11.2%
8	アメリカドル	0.1%
9		
10		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<債券セクター別構成比率>

種別	比率
国債	100.0%
地方債	0.0%
政府保証債等	0.0%
その他	0.0%

※比率は、当マザーファンドの組入債券時価総額比です。

<債券格付別構成比率>

格付	比率
A a a	14.4%
A a	27.1%
A	13.9%
B a a	44.6%
B a	0.0%
B 以下	0.0%
無格付	0.0%
平均格付	A

※比率は、当マザーファンドの組入債券時価総額比です。
※平均格付とは、データ基準日時点で当マザーファンドが保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当マザーファンドに係る信用格付ではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、
将来の市場環境の変動等により変更される
場合があります。

運用コメント アジアンボンドマザーファンド

◎市場環境
【マレーシア】
マレーシアの債券は、利回りが概ね低下（債券価格は上昇）しました。
5月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比1.2%と前月から減速しました。同様に、コアCPIの上昇率は前年同月比1.8%となり、前月から減速しました。5月は輸出の伸びが前年同月比1.1%減、輸入の伸びが同6.6%増となったことを受けて、貿易黒字が約7億7,000万リンギットとなり、下方修正された前月から大幅に縮小しました。そのほか、4月の鉱工業生産は前年同月比2.7%増と、前月から減速しました。
マレーシアリンギットは対円で上昇しました。
【韓国】
韓国の債券は、利回りが上昇（債券価格は下落）しました。
5月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比1.9%となり、前月から減速するとともに市場予想を下回りました。コアCPI（変動の大きい食品とエネルギー価格を除く）の上昇率は前年同月比2.0%となり、前月から減速しました。5月の輸出の伸びは、関税の影響を受けて前年同月比1.3%減となり、下方修正された前月から鈍化しました。輸入の伸びは前年同月比5.3%減となり、下方修正された前月からマイナス幅が拡大しました。この結果、5月の貿易黒字は約69.4億ドルとなり、前月から大幅に拡大しました。
韓国の大統領選挙は、リベラル派の李在明氏が勝利しました。李氏は、継続性と変化を融合させた政策を掲げて大統領に当選しました。米国との同盟関係強化や日本との協力強化など、前大統領が進めた外交政策の重要な取り組みについては継続していくと表明する一方で、よりバランスのとれた外交アプローチも重視しており、米国との関係強化にあたっては、韓国と中国の関係を犠牲にして進めるべきではないという姿勢を示しています。当月の後半、新政権は国内消費の押し上げや経済全般の支えを目的とした第2次補正予算を発表しました。
韓国ウォンは対円で上昇しました。
【インドネシア】
インドネシアの債券は、利回りが低下（債券価格は上昇）しました。
インドネシアの中央銀行は、世界的に先行きが不透明な状況が続いていることを理由に挙げ、政策金利を5.50%に据え置きしました。米国と各国との間で関税交渉が続けられているなか、先行きの不透明感は「わずかに」しか和らいでいないとの見解を示しました。そのほかの外的な不透明要因として、「中東地域における地政学的緊張の高まり」にも注目しているとし、警戒が必要だと強調しました。今回の決定は、インフレ率を1.5～3.5%の目標範囲内に維持するとともに自国通貨バリューを安定させ、経済成長を後押しするという中長期の目標に沿ったものであると繰り返し述べました。また、同中銀総裁は、引き続き市場を重視した金融政策手段を最大限に活用していくとともに、景気を下支えするために、マクロプロパード政策を継続していくと強調しました。
5月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は、食品・飲料・たばこ価格の上昇率減速などを受けて、市場予想を下回る前年同月比1.60%となり、前月から減速しました。同様に、コアCPIの上昇率は前年同月比2.40%となり、前月から減速しました。
インドネシアルピアは対円で上昇しました。
【シンガポール】
シンガポールの債券は、利回りが低下（債券価格は上昇）しました。
5月のコア消費者物価指数（CPI、民間輸送費と住居費を除く）の上昇率は、食品価格の上昇率減速を主因として前年同月比0.6%となり、前月から減速しました。総合CPIの上昇率は、民間輸送費やコアCPIの上昇率減速を受けて前年同月比0.8%となり、前月から減速しました。シンガポール金融通貨庁（MAS）は、今後の輸入物価について「落ち着いた推移が続く」との見方を示しています。貿易摩擦や世界的エネルギー価格の上昇は他の国や地域にインフレ圧力をもたらす可能性があるものの、シンガポールの輸入物価への影響は、世界的な需要低迷により相殺される可能性が高いと指摘しています。MASは、2025年のインフレ率見通しを据え置き、総合およびコアインフレ率はともに0.5～1.5%の範囲に収まるとしましたが、外的リスクが高まるなかでインフレをめぐる不確実性も高まっていると指摘しました。
シンガポールの足元の経済指標はまあまあな内容となりました。5月の非石油地産輸出（NODX）は前年同月比3.5%減となり、好調だった前月から一転して鈍化し、市場予想も下回りました。電子機器輸出が大幅に減速したことや、他の分野の輸出が低調になったことがマイナスに働きました。地域別では、米国やタイ、マレーシアへの輸出は伸びがプラスとなった一方、台湾やインドネシア、韓国、香港への輸出は伸びがプラスとなりました。5月の鉱工業生産は前年同月比3.9%増と下方修正された前月から減速しましたが、市場予想を上回りました。変動の大きいハイモディセクターを除いた場合は、前年同月比4.9%増となりました。主要産業の1つである電子機器セクターは前年同月比3.9%増と、好調だった前月から大幅に減速しました。5月の購買担当者景気指数（PMI）は49.7となり、前月から小幅に上昇しました。一方、4月の小売売上高は前年同月比0.3%増となり、上方修正された前月から減速しました。
シンガポールドルは対円で上昇しました。
【タイ】
タイの債券は、利回りが低下（債券価格は上昇）しました。
5月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比0.57%減となり、前月に続きマイナス圏となりました。これでインフレ率は中央銀行の目標範囲を3ヵ月連続で下回りました。タイの商務省は、この要因としてエネルギー価格の低下や農作物生産の増加を挙げました。今回の結果を受けて、同省は通年のインフレ率予想を従来予想から0.0～1.0%へと下方修正しました。一方、コアCPIの上昇率は前年同月比1.09%と、前月から加速しました。
タイの中央銀行は、政策金利の据え置きを賛成6票、反対1票で決定しました。1名の委員は利下げを支持しました。同中銀は、米国の貿易政策や地政学的緊張、国内の課題をめぐめる懸念など、引き続きリスク要因が存在するものの、これまでの利下げによって影響をある程度緩和することなどで済むと述べています。また、政策金利を据え置く主な理由として「不確実性が高まっており、政策余地は限られている」とも挙げました。同中銀はGDP成長率が2025年に2.3%となったのち、2026年には1.7%になると予想しており、総合インフレ率については、2025年は0.5%、2026年は0.8%と低減した推移が続くとの見方を示しています。
タイの首相は、カンボジアの前首相との電話会談の音声が流出し、その中でタイ軍部を批判したとされることから、信頼が低下しました。今回の件により政治的不安が深刻化し、金融市場に動揺が広がっています。また、与党第2党が連立政権を離脱し、事態はさらに悪化しています。
タイバーツは対円で上昇しました。
【フィリピン】
フィリピンの債券は、利回りが概ね上昇（債券価格は下落）しました。
フィリピンの中央銀行は、足もとで原油価格が急上昇しているもののインフレは減速傾向を辿るとの見通しを示し、政策金利を0.25%引き下げて5.25%としました。また、世界経済が低迷すれば「フィリピンの経済成長の減速」につながる可能性が高いと指摘し、経済成長見通しをめぐる懸念を強めています。地政学的緊張や自国以外の政策の不確実性を背景としたインフレリスクを認めながらも、国内のインフレ見通しは概ね落ち着いた見方を維持しました。2025年のインフレ率予想は1.6%と従来予想から大幅に下方修正され、中央銀行の目標範囲を下回りました。一方、2026年の予想は3.4%に、2027年の予想は3.3%へとそれぞれ従来予想から小幅に上方修正されました。
5月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は、住宅・水道・電気・燃料品目の上昇率鈍化などを受けて前年同月比1.3%となり、前月から減速しました。年初来の平均は1.9%となり、中央銀行の目標範囲を下回りました。一方、コアCPIの上昇率は前年同月比2.2%となり、前月から横ばいとなりました。
フィリピンペソは対円で下落しました。
【香港】
香港の債券は、米国債の動きにつれて利回りが概ね低下（債券価格は上昇）しました。
当月は米国債利回りが低下しました。当初の初めには、米国の非農業部門雇用者数が前月比13.9万人増となるなど雇用統計が市場予想を上回ったことを受けて、米国債利回りが上昇（債券価格は下落）しました。欧州中央銀行（ECB）は6月に市場予想通り利下げを実施しましたが、金融緩和とイクルを終了しないまでも、一時停止する可能性を示唆しました。その後、米国の消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）の発表などを受けて、関税関連のインフレ懸念が後退し、市場利回りは反落しました。30年国債のバブルが好調となったことを受けて、米国の長期債利回りも低下し、また、イスラエルとイランの間で緊張が高まるなか、市場ではリスクオフ姿勢が強まり、安全資産へ逃避する動きが広がりました。
6月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）では、市場予想通り政策金利が据え置かれるとともに、データに基づく慎重な姿勢が維持されるなど、新たな方向性は概ね示されませんでした。FOMC委員による今後の政策金利見通しを修正ドットチャートで公表されると、引き続き2回の利下げが予想されていますが、委員の間で見通しが割れており、フォワードガイダンスの信頼性は弱まっています。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長は議会発言において、7月の利下げ期待を牽制しました。しかし、ウォーF RB理事やボウマンFRB副議長は7月の利下げを支持するハト派（景気に対して弱気）的な発言や、イランとイスラエルの停戦を受けた原油価格の下落、個人消費の減速を反映した米国のGDP成長率の下方修正などを受けて、米国債利回りは低下しました。
香港ドルは対円で上昇しました。
【中国】
中国の債券は、オンショア国債とオフショア国債の両方で利回りが低下（債券価格は上昇）しました。
当月発表された経済指標はまあまあな内容となりました。小売売上高は前年同月比6.4%増となり、前月から伸びが加速するとともに市場予想を上回りました。政府が補助金を出して促進する家電製品などの消費財の買い替えプログラムが追い風となりました。一方、鉱工業生産は前年同月比5.8%増となり、前月から減速しました。また、1～5月の固定資産投資の伸びは前年同月比3.7%増と、1～4月の伸びから減速しました。不動産セクターは低迷が続く、1～5月の不動産投資の伸びは前年同月比10.7%減となったほか、住宅不動産販売の伸びは同2.8%減となりました。そのほか、輸出の伸びは前年同月比4.8%増となり、市場予想を下回るとともに前月から伸びが減速し、輸入の伸びは市場予想以上の減速となる同3.4%減となり、下方修正された前月を下回りました。
5月の社会融資総量は約2兆2,900億元と市場予想を小幅に下回りましたが、社会融資総量残高の前年同月比の伸びは、引き続き政府の債券発行を主因に安定的に推移して8.7%増となりました。しかし、新規人民元建て銀行融資は市場予想を下回る約6,200億元となりました。人民元建て融資残高の伸びは前年同月比7.1%増と、前月から減速しました。5月のマネーサプライM2の伸びは前年同月比7.9%となり、前月から若干減速した一方、M1の伸びは同2.3%と前月から加速しました。
デフレ圧力は根強く続いており、5月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比0.1%減と前月から横ばいとなり市場予想を上回りましたが、依然としてマイナス圏での推移となりました。コアCPI（変動の大きい食品・エネルギー関連品目を除く）の上昇率は前年同月比0.6%となり、前月から若干加速しました。一方、生産者物価指数（PPI）の上昇率は前年同月比3.3%減と、前月から一段と悪化しました。
当月、米国と中国の政府高官がロンドンで通商協定を行いました。その後、トランプ米大統領は両国が通商協定で合意に達したことを発表しました。詳細はほとんど明らかにされていませんが、トラUMP米大統領は、中国が製造業や半導体生産に不可欠なレアアースの輸出規制を緩和することなどに合意したと述べました。これと引き換えに、米国側は中国留学生が引き続き米国の大学で学べるようにする意向を示しました。
オションア人民元は対円で上昇しました。
◎運用状況
当月は、米国債の円ドルカーブ（利回り曲線）が全体的に低下し、特に短期の米国債利回りが相対的に大きく低下しました。当初初めは、米国の雇用統計が発表され、非農業部門雇用者数が約13.9万人の増加となるなど事前の予想を上回ったことを受けて、米国債利回りは上昇しました。当初初めに、欧州中央銀行（ECB）は事前の予想通り利下げを実施しましたが、金融緩和とサイクルの終了とまではいかないものの、一時停止する可能性を示唆しました。その後に発表された米国の消費者物価指数（CPI）と生産者物価指数（PPI）がいずれも事前の予想を下回ったことを受けて、関税に関連するインフレ懸念が後退し、米国債利回りは低下に転じました。30年物の米国債入札が好調だったことも、長期の米国債利回りに対する更なる低下要因となりました。また、イスラエルとイランの間の緊張の高まりが投資家のリスク回避姿勢に繋がり、安全資産への資金流入を促しました。
当月実施された米連邦公開市場委員会（FOMC）では、新たな方向性はほとんど示されませんでした。米連邦準備制度理事会（FRB）は事前の予想通り政策金利を据え置き、データ次第の慎重な姿勢を維持しました。ドット・プロット（FOMC参加者による将来の金利予想の分布をチャート化したもの）の中央値は、年内2回の利下げ見通しを引き続き示したものの、政策当局者の間には明らかな意見の相違があり、フォワードガイダンスの信頼性は弱まっています。パウエルFRB議長は、半期に一度の議会証言で7月の利下げ観測に否定的な姿勢を示しました。しかしながら、FRBのウォー理事とボウマン副議長が7月の利下げを支持するハト派（景気に対して弱気）的な発言をしたことや、イスラエルとイランの停戦を受けて原油価格が下落したこと、および個人消費の低迷を反映して国内総生産（GDP）が下方修正されたことなどが追い風となるなか、米国債利回りは引き続き低下しました。
当月のアジアの現地通貨建て国債利回りは、米国債利回りの動向に追随して概ね低下（債券価格は上昇）しました。タイ国債やシンガポール国債が相対的に堅調に推移した一方、韓国国債が相対的に軟調に推移しました。
米ドルが幅広い通貨に対して下落するなか、アジア通貨は米ドルに対して概ね上昇しました。
◎今後の見通し
当ファンドでは、インフレの抑制と経済成長の減速という環境下で、各国中央銀行が緩やかな政策を探ることと下支えとなり、アジアの現地通貨建て国債は適度に良好なパフォーマンスを記録すると見方を維持しています。米国の関税が経済成長に悪影響を与えかねないとの懸念も、アジア地域の債券相場を下支える要因になるとみえています。
アジア域内では、マレーシアやインド、インドネシア、およびフィリピンといった利回り水準の高い国債への投資需要が、相対的に底堅く推移すると予想しています。また、インドやインドネシア、およびフィリピンについては、中央銀行が年内に追加緩和を実施すると予想されることから、国債利回りがさらに低下する余地があると考えています。
トラUMP政権による不確実性から、当面はアジア通貨に対して慎重な見方をする必要があります。とはいえ、アジア地域の力強い経済ファンダメンタルズ（基礎的条件）によってアジア通貨への影響は緩和されるとみており、当ファンドではマレーシアリンギットを引き続き好意しています。
そのほか、原油価格のボラティリティ（変動性）は引き続き主要なリスク要因であり、注視する必要があります。現在進行中の米国の関税交渉の結果も、アジア地域の中央銀行の政策決定ベースに影響を及ぼすことから、非常に重要だと考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類
購入単位

追加型投信／海外／資産複合

販売会社が定める単位

※販売会社の照会先にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

信託期間

2028年3月14日まで(2007年6月29日設定)

決算日

毎月14日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する金額を付加して分配を行なう場合があります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

換金価額

購入・換金申込不可日

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・香港証券取引所の休業日
- ・シンガポール証券取引所の休業日
- ・香港の銀行休業日
- ・シンガポールの銀行休業日

換金代金

課税関係

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。

※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。

※当ファンドは、NISAの対象ではありません。

※配当控除の適用はありません。

※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料

購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

<<ご参考>>

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.3%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額＝(10,000円／1万口)×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額(100万円)×3.3%(税込)＝33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくことになります。

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

換金時の基準価額に対し0.3%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用

純資産総額に対し年率1.4715%(税抜1.3525%)程度が実質的な信託報酬となります。

(信託報酬)

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.309%(税抜1.19%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.1625%程度*となります。

*「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」を25%組み入れると想定した場合の概算値です。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
受託会社 : 野村信託銀行株式会社
販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/
〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式、不動産投信および債券を実質的な投資対象としますので、株式、不動産投信および債券の価格の下落や、株式、不動産投信および債券の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・ 新興国の株式、不動産投信および債券は、先進国の株式、不動産投信および債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 新興国の株式、不動産投信および債券は、先進国の株式、不動産投信および債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・ 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・ 新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

為替変動リスク

- ・ 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・新興国においては、先進国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性があります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「アジアの財産3分法ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入					
株式会社SBI新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		
（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）					
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

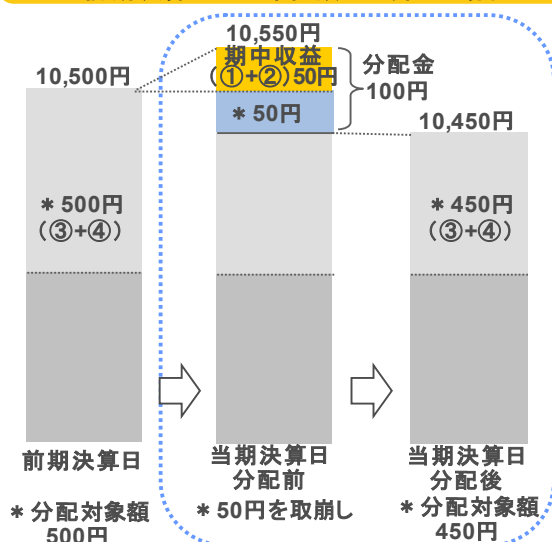
投資信託で分配金が支払われるイメージ



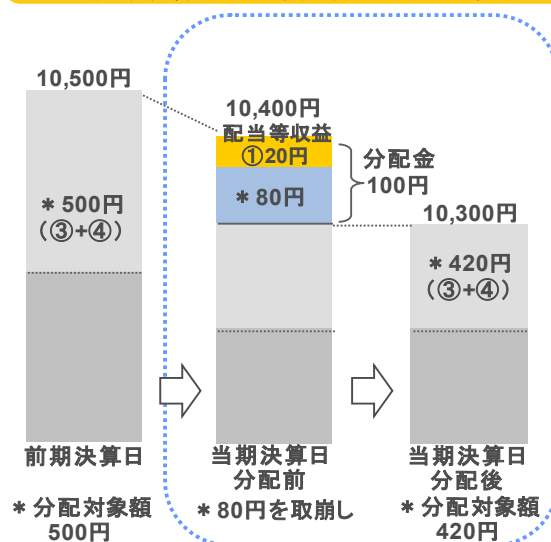
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

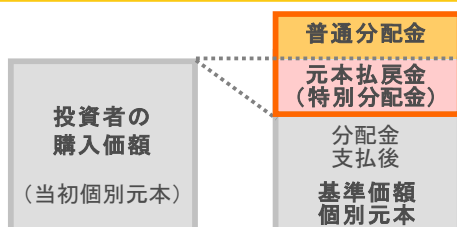


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

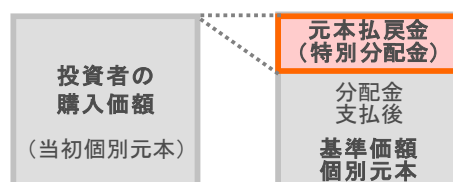
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

日興アセットマネジメントからのお知らせ

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。



アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する

社名変更後URL : www.amova-am.com

※社名のみの変更です(主要株主は引き続き三井住友トラストグループ株式会社となります)